

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成29年12月14日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)

【会社名】 株式会社アスカネット

【英訳名】 Asukanet Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 福田 幸雄

【本店の所在の場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 功野 顕也

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 功野 顕也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 累計期間	第23期 第2四半期 累計期間	第22期
会計期間	自 平成28年 5月1日 至 平成28年 10月31日	自 平成29年 5月1日 至 平成29年 10月31日	自 平成28年 5月1日 至 平成29年 4月30日
売上高 (千円)	2,505,452	2,787,097	5,438,199
経常利益 (千円)	314,196	284,411	804,617
四半期(当期)純利益 (千円)	212,991	195,931	572,312
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	490,300	490,300	490,300
発行済株式総数 (株)	17,464,000	17,464,000	17,464,000
純資産額 (千円)	4,240,118	4,637,683	4,603,444
総資産額 (千円)	4,864,903	5,301,725	5,325,247
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.73	11.69	34.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.66	11.64	34.01
1株当たり配当額 (円)			10.00
自己資本比率 (%)	87.0	87.4	86.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	249,127	241,517	818,011
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,353	116,699	293,619
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	165,083	161,556	164,281
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,321,826	1,636,648	1,673,251

回次	第22期 第2四半期 会計期間	第23期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年 8月1日 至 平成28年 10月31日	自 平成29年 8月1日 至 平成29年 10月31日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	7.25	5.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や日銀の金融緩和策の継続により、企業収益や雇用環境が改善しており、緩やかな回復傾向で推移しておりますが、米国の政策運営に関する不確実性やアジアにおける地政学的リスクの高まりなどにより、世界経済は先行き不透明な状況が続いております。

当社は、景気動向に左右されにくい葬祭市場に対し遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力サービスを主に提供するメモリアルデザインサービス事業、1冊から本格的写真集という新しい写真のアウトプット手法を提案するパーソナルパブリッシングサービス事業、空中結像という今までにないユニークな技術で、新しい市場を創造し、夢の実現を目指すエアリアルイメージング事業という、それぞれに位置づけや特色が異なる三つの事業を展開してまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部売上を含んでおります。

(メモリアルデザインサービス事業)

当事業におきましては、ハード機器や額の売上が好調に推移した一方、主力である遺影写真加工収入は第2四半期は若干想定を下回りました。また、葬儀社向けECサービスの浸透に努めるとともに、新サービスの開発にも注力してまいりました。

利益面では、画像処理部門の人件費の増加などにより、粗利率がやや低下しました。また、展示会への出展を増加させたことで広告宣伝費は増加し、サポート部門の人員増により人件費や旅費交通費も増加いたしました。

その結果、売上高は1,170,660千円（前年同四半期比103.8%）、セグメント利益は324,953千円（前年同四半期比95.4%）となりました。

(パーソナルパブリッシングサービス事業)

当事業におきましては、プロフェッショナル写真家向け市場は「アスカブック」、一般消費者向け市場は「マイブック」ブランドで展開しております。

プロフェッショナル写真家向け市場では、全国11箇所でのセミナーの実施やワークショップの開催により顧客の囲い込みを進めたほか、展示会の出展や新製品のリリースなどにより、新規顧客の開拓や既存顧客の売上増加に注力してまいりました。その結果、プロフェッショナル写真家向け売上は順調に推移いたしました。

一般消費者向け市場では、効率的なネット広告や各種キャンペーンの実施に加え、SNSの活用やフォト総研での情報提供、新商品や新テンプレートのリリースなどの施策を実施してまいりましたが、競争環境が厳しい中、マイブックの売上は前期実績を下回りました。一方、OEM供給に関しましては、サービスの浸透が進み、売上は順調に増加いたしました。

利益面では、人件費や送料等が増加したものの、OEM部門を中心に売上増加に伴い稼働率が上昇したことにより、セグメント利益は順調に増加いたしました。

その結果、売上高は1,559,640千円（前年同四半期比115.2%）、セグメント利益は340,078千円（前年同四半期比140.0%）となりました。

(エアリアルイメージング事業)

当事業は、空中結像技術を用いた新しい画像・映像表現により市場を創造することを目指し、平成23年3月に開始した事業であります。

当事業におきましては、空中結像を可能にするAIプレートの量産を最重要課題として取り組んでおります。

ガラス製AIプレートにつきましては、十分なコストダウンは図れていないものの、高品質の空中結像を可能にする大型プレートを供給しており、国内外の展示会へ出展したことにより、小ロットではありますが、サイネージや空中操作目的での販売が増加してきております。

樹脂製AIプレートにつきましては、量産性の高い新製法でのトライを継続しており、平成29年10月に開催されましたCEATECではプロトタイプを参考出品いたしました。小型サイズでの結像は一定の評価を得ましたものの、中型サイズでの結像におきましては改善の必要があると判断し、修正ポイントが明らかであることから、再度改良型の金型製作にトライしており、来年の早い時期にサンプル供給を実現したいと考えております。

マーケティング面につきましては、第1四半期における国内1か所、海外2か所での展示会出展に加え、第2四半期では展示会CEATECに当初予定より大きな規模で出展いたしました。樹脂製AIプレートの参考出品に加え、大型のガラス製AIプレートとユニークな技術やコンテンツを組み合わせた4種類の展示を行い、特に等身大の空中結像展示は大きな反響を得ました。この他、第3四半期にはドバイでの展示会出展を計画しております。

費用面では、国内外の展示会に積極的に出展した結果、広告宣伝費が大きく増加しました。また、樹脂製AIプレートの量産実現に向けて集中的に研究開発を行い、研究開発費が増加いたしました。その他、人員増強により人件費や、海外での旅費交通費、および特許関連費用も増加いたしました。

その結果、売上高は58,957千円（前年同四半期比253.3%）、セグメント損失は149,960千円（前年同四半期は48,481千円の損失）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、各事業において増加し2,787,097千円（前年同四半期比111.2%）となりました。利益面につきましては、パーソナルパブリッシングサービス事業においてセグメント利益が順調に伸長したものの、エアリアルイメージング事業におきまして積極的に広告宣伝費や研究開発費を計上したため、経常利益は284,411千円（前年同四半期比90.5%）、四半期純利益は195,931千円（前年同四半期比92.0%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ23,521千円減少し、5,301,725千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が38,508千円増加する一方で、現金及び預金が31,602千円、無形固定資産が17,527千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ57,760千円減少し、664,041千円となりました。これは主に、未払法人税等が40,970千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ34,239千円増加し、4,637,683千円となりました。これは主に、四半期純利益を195,931千円計上した一方で、剰余金の配当による減少167,462千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ36,602千円減少し、1,636,648千円となりました。なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、241,517千円（前年同四半期は249,127千円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益283,860千円、減価償却費147,691千円を計上した一方、法人税等の支払額123,001千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、116,699千円（前年同四半期は75,353千円の使用）となりました。これは主に、印刷関連の機械装置など有形固定資産の取得83,792千円、ソフトウェアの取得など無形固定資産の取得26,209千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、161,556千円（前年同四半期は165,083千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払166,655千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は75,708千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,464,000	17,464,000	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は100株でありま す。
計	17,464,000	17,464,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年8月1日～ 平成29年10月31日		17,464,000		490,300		606,585

(6) 【大株主の状況】

平成29年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
福田 幸雄	広島県広島市西区	5,580,000	31.95
株式会社アスカネット	広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号	688,941	3.94
アスカネット従業員持株会	広島県広島市安佐南区祇園3丁目28-14	506,100	2.90
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	380,000	2.18
木原 伸二	広島県広島市南区	324,000	1.86
功野 顕也	広島県広島市中区	297,600	1.70
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	236,800	1.36
佐橋 英紀	愛知県瀬戸市	170,000	0.97
松尾 雄司	広島県世羅郡世羅町	149,000	0.85
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	144,000	0.82
計		8,476,441	48.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 688,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,769,700	167,697	
単元未満株式	普通株式 5,400		
発行済株式総数	17,464,000		
総株主の議決権		167,697	

【自己株式等】

平成29年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アスカネット	広島県広島市安佐南区祇 園3丁目28番14号	688,900		688,900	3.94
計		688,900		688,900	3.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年8月1日から平成29年10月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年5月1日から平成29年10月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,278,251	2,246,648
受取手形及び売掛金	686,517	725,025
商品及び製品	166,123	176,641
仕掛品	12,038	13,735
原材料及び貯蔵品	56,972	60,771
その他	112,648	92,161
貸倒引当金	3,163	4,423
流動資産合計	3,309,387	3,310,560
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	499,750	503,550
機械及び装置(純額)	422,616	394,193
土地	432,702	432,702
その他(純額)	150,493	168,194
有形固定資産合計	1,505,562	1,498,640
無形固定資産	211,874	194,346
投資その他の資産	298,423	298,177
固定資産合計	2,015,859	1,991,164
資産合計	5,325,247	5,301,725
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,905	119,664
未払法人税等	143,270	102,300
賞与引当金	129,000	136,400
その他	317,028	293,027
流動負債合計	708,204	651,392
固定負債		
退職給付引当金	6,482	6,482
その他	7,115	6,166
固定負債合計	13,597	12,648
負債合計	721,802	664,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金	606,585	606,585
利益剰余金	3,803,101	3,826,903
自己株式	309,764	297,334
株主資本合計	4,590,222	4,626,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,579	7,301
評価・換算差額等合計	7,579	7,301
新株予約権	5,642	3,928
純資産合計	4,603,444	4,637,683
負債純資産合計	5,325,247	5,301,725

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
売上高	2,505,452	2,787,097
売上原価	1,255,955	1,366,401
売上総利益	1,249,496	1,420,695
販売費及び一般管理費	936,763	1,142,996
営業利益	312,733	277,699
営業外収益		
受取利息	540	294
受取配当金	611	610
受取手数料	279	232
為替差益		736
保険金収入		3,991
その他	700	846
営業外収益合計	2,131	6,711
営業外費用		
為替差損	669	
営業外費用合計	669	
経常利益	314,196	284,411
特別損失		
固定資産除却損	12	550
特別損失合計	12	550
税引前四半期純利益	314,183	283,860
法人税等	101,192	87,928
四半期純利益	212,991	195,931

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	314,183	283,860
減価償却費	148,524	147,691
貸倒引当金の増減額(は減少)	921	1,258
賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	7,400
退職給付引当金の増減額(は減少)	151	
受取利息及び受取配当金	1,151	904
為替差損益(は益)	7	135
固定資産除却損	12	550
売上債権の増減額(は増加)	32,423	38,508
たな卸資産の増減額(は増加)	46,023	16,014
仕入債務の増減額(は減少)	3,893	758
未払消費税等の増減額(は減少)	11,231	36,107
その他	5,721	13,893
小計	361,050	363,743
利息及び配当金の受取額	786	775
法人税等の支払額	112,710	123,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,127	241,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	10,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	34,603	83,792
無形固定資産の取得による支出	39,724	26,209
貸付金の回収による収入	720	720
その他	1,745	2,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,353	116,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	165,839	166,655
自己株式の処分による収入	756	6,048
その他		948
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,083	161,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	135
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,683	36,602
現金及び現金同等物の期首残高	1,313,143	1,673,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,321,826	1,636,648

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
(税金費用の計算) 当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
給与手当	230,538千円	249,232千円
賞与引当金繰入額	53,497	64,190

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
現金及び預金	1,926,826千円	2,246,648千円
預入期間が3か月を超える定期預金	605,000	610,000
現金及び現金同等物	1,321,826	1,636,648

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月22日 定時株主総会	普通株式	167,338	10.00	平成28年4月30日	平成28年7月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月28日 定時株主総会	普通株式	167,462	10.00	平成29年4月30日	平成29年7月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	メモリアル デザイン サービス 事業	パーソナル パブリッシ ングサービ ス事業	エアリアル イメージジ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,127,753	1,354,420	23,279	2,505,452		2,505,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,127,753	1,354,420	23,279	2,505,452		2,505,452
セグメント利益 又は損失()	340,540	242,891	48,481	534,950	222,216	312,733

(注) 1 セグメント利益の調整額 222,216千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	メモリアル デザイン サービス 事業	パーソナル パブリッシ ングサービ ス事業	エアリアル イメージジ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,170,660	1,559,640	56,797	2,787,097		2,787,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高			2,160	2,160	2,160	
計	1,170,660	1,559,640	58,957	2,789,257	2,160	2,787,097
セグメント利益 又は損失()	324,953	340,078	149,960	515,071	237,371	277,699

(注) 1 セグメント利益の調整額 237,371千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	12.73	11.69
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	212,991	195,931
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	212,991	195,931
普通株式の期中平均株式数(株)	16,734,113	16,764,011
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	12.66	11.64
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	87,056	67,873
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月13日

株式会社アスカネット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 敏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスカネットの平成29年5月1日から平成30年4月30日までの第23期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年8月1日から平成29年10月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年5月1日から平成29年10月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスカネットの平成29年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。